

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月13日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	THK株式会社
【英訳名】	THK C O., L T D.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺町 彰博
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目12番10号
【電話番号】	03(5730)3911(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営戦略統括本部財務経理統括部長 中根 建治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目12番10号
【電話番号】	03(5730)3911(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営戦略統括本部財務経理統括部長 中根 建治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 連結累計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上収益 (百万円)	70,752	88,097	318,188
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	3,957	10,349	29,984
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期) 利益 (百万円)	2,698	6,894	23,007
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期) 包括利益 (百万円)	14,271	18,077	46,696
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	279,811	312,810	304,555
総資産額 (百万円)	486,666	515,316	516,086
基本的1株当たり四半期 (当期) 利益 (円)	21.32	55.90	181.97
希薄化後1株当たり四半期 (当期) 利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	57.5	60.7	59.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,846	△3,183	15,643
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,899	△6,502	△19,125
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,587	△13,993	△12,725
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	160,760	131,707	151,430

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて記載しております。

2. 希薄化後1株当たり四半期 (当期) 利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 上記指標は、国際会計基準 (以下「IFRS」という。) により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大の影響が続き、世界経済の先行きに強い不透明感が残る中でも、中国をはじめ、先進国を含む各地域において持ち直しの動きが続きました。

当社グループでは、「LMガイド（直線運動案内：Linear Motion Guide）」をはじめとする当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」「新規分野への展開」及び「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開では、中国やその他の新興国においてFA（Factory Automation）の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで生産・販売体制の拡充に努めています。新規分野への展開では、自動車、医療機器、航空機、ロボットなど消費財に近い分野に加え、免震・制震装置、再生可能エネルギー関連など自然災害や気候変動のリスクを低減する分野においても当社グループ製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上収益の拡大を図っています。さらに、これらの戦略を推し進めるべく、様々な面でAI、IoT、ロボットをはじめとするテクノロジーを徹底的に活用することで、ビジネススタイルの変革を図り、ビジネス領域のさらなる拡大を図っています。

そのような中、産業機器事業においては、中国をはじめとする各地域において、半導体関連や自動化、ロボット化の流れ、及びEV（電気自動車）関連などを中心に全般的に需要が好調に推移する中、これらの需要をこれまで推し進めてきた工場拡張や生産性向上に向けた取り組みなどにより、着実に売上収益へと繋げました。輸送機器事業においては半導体などの部品不足などによる自動車の減産の影響が続きました。これらの結果、連結売上収益は前年同期に比べて、173億4千5百万円（24.5%）増加し、880億9千7百万円となりました。

コスト面では、売上収益の増加に加え、生産性向上に向けた各種改善活動を引き続き推進したことなどにより、売上原価率は前年同期に比べて4.3ポイント低下し、73.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、売上収益の増加などにより前年同期に比べて16億5千万円（13.4%）増加し139億6千5百万円となりました。売上収益に対する比率は、売上収益の増加に加え、各種費用の抑制や業務の効率化に努めたことなどにより、前年同期に比べて1.5ポイント低下し15.9%となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べて59億3千3百万円（155.0%）増加し97億6千万円となり、売上収益営業利益率は5.7ポイント上昇し11.1%となりました。

金融収益は7億9千8百万円、金融費用は2億8百万円となりました。

これらの結果、税引前四半期利益は前年同期に比べて63億9千2百万円（161.5%）増加し103億4千9百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期に比べて41億9千5百万円（155.5%）増加し68億9千4百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

日本では、産業機器事業において、引き続き回復基調で推移しているエレクトロニクス関連をはじめ、全般的に好調な需要が続きました。そのような中、これらの需要をこれまで推し進めてきた生産性向上に向けた取り組みなどにより、着実に売上収益へと繋げた結果、売上収益は73億8千1百万円(28.0%)増加し、337億7千1百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は売上収益の増加などにより、前年同期に比べて43億1千1百万円(164.0%)増加し、69億4千万円となりました。

(米州)

米州では、産業機器事業において、エレクトロニクス関連を中心に全般的に好調な需要が継続する中、これらの需要をこれまで推し進めてきた生産性向上に向けた取り組みなどにより着実に売上収益へと繋げました。これらの結果、売上収益は前年同期に比べて36億2千2百万円(26.7%)増加し、172億5百万円となりました。セグメント損益(営業損益)は、輸送機器事業における損失の影響により、前年同期に比べて9千4百万円減少し、4千4百万円の損失となりました。

(欧州)

欧州では、産業機器事業において、全般的に好調な需要が継続する中、これらの需要をこれまで推し進めてきた生産性向上に向けた取り組みなどにより、着実に売上収益へと繋げました。これらの結果、売上収益は前年同期に比べて8億5千4百万円(6.5%)増加し、140億9千2百万円となりました。セグメント損益(営業損益)は、輸送機器事業における損失の影響により、前年同期に比べて1億7千3百万円悪化し、5億4千8百万円の損失(前期は3億7千5百万円の損失)となりました。

(中国)

中国では、全般的に好調な需要が継続する中、これらの需要をこれまで推し進めてきた生産性向上に向けた取り組みなどにより、着実に売上収益へと繋げました。これらの結果、売上収益は前年同期に比べて43億9千5百万円(33.4%)増加し、175億6千5百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は売上収益の増加などにより、前年同期に比べて11億6千万円(62.9%)増加し、30億3百万円となりました。

(その他)

その他では、インド・ASEANをはじめとして当社グループ製品への需要の裾野が着実に広がる中、当社グループにおいては販売網の拡充に加え、新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。加えて、一部地域で中国における需要の回復の影響を受けたことなどにより、売上収益は前年同期に比べて10億9千1百万円(25.0%)増加し、54億6千3百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は売上収益の増加などにより、前年同期に比べて1億2千4百万円(22.5%)増加し、6億7千7百万円となりました。

② 財政状態の状況

資産は、営業債権及びその他の債権が43億4千6百万円、棚卸資産が70億6千2百万円、有形固定資産が65億8千8百万円増加しましたが、現金及び現金同等物が197億2千3百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ7億6千9百万円減少の5,153億1千6百万円となりました。

負債は、社債及び借入金が18億6千1百万円、未払法人所得税が63億8千7百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ82億5千万円減少の1,935億4千6百万円となりました。

資本は、自己株式の増加で59億5千7百万円減少しましたが、利益剰余金が20億4千3百万円、その他の資本の構成要素が111億8千3百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ74億8千万円増加の3,217億6千9百万円となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益103億4千9百万円、減価償却費及び償却費49億3百万円などのキャッシュ・インに対し、営業債権及びその他の債権の増減額37億3千1百万円、棚卸資産の増減額50億2千5百万円、法人所得税の支払額70億7千2百万円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、31億8千3百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は38億4千6百万円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出63億6千2百万円などのキャッシュ・アウトにより、65億2百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は28億9千9百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出21億8千5百万円、自己株式の取得による支出59億5千7百万円、配当金の支払額49億2千6百万円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、139億9千3百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は35億8千7百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、197億2千3百万円減少し、1,317億7百万円（前年同期は1,607億6千万円）となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,483百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	465,877,700
計	465,877,700

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2022年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	129,856,903	129,856,903	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株で あります。
計	129,856,903	129,856,903	—	—

(注) 当社は東京証券取引所市場第一部に上場しておりましたが、2022年4月4日付けの東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、同日以降の上場金融商品取引所名は東京証券取引所プライム市場となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日	—	129,856,903	—	34,606	—	47,471

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,287,800 (相互保有株式) 普通株式 22,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 122,471,400	1,224,714	同上
単元未満株式	普通株式 75,203	—	同上
発行済株式総数	129,856,903	—	—
総株主の議決権	—	1,224,714	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株 (議決権5個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) THK株式会社	東京都港区芝浦 二丁目12番10号	7,287,800	—	7,287,800	5.61
(相互保有株式) 三益THK株式会社	大韓民国テグ市	10,000	—	10,000	0.00
(相互保有株式) 株式会社三興製作所	東京都青梅市畑中 三丁目620	12,500	—	12,500	0.00
計	—	7,310,300	—	7,310,300	5.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		151,430	131,707
営業債権及びその他の債権		86,293	90,640
棚卸資産		64,378	71,440
その他の金融資産	11	0	1
その他の流動資産		11,818	13,512
流動資産合計		313,922	307,302
非流動資産			
有形固定資産		158,135	164,724
のれん及び無形資産		18,744	19,291
持分法で会計処理されている投資		6,048	6,182
その他の金融資産	11	10,388	10,242
繰延税金資産		5,530	4,032
退職給付に係る資産		3,224	3,446
その他の非流動資産		90	94
非流動資産合計		202,163	208,013
資産合計		516,086	515,316

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		49,984	49,386
社債及び借入金	6, 11	2,545	12,614
その他の金融負債	11	2,931	4,251
引当金		341	249
未払法人所得税		7,964	1,576
その他の流動負債		14,831	14,198
流動負債合計		78,599	82,276
非流動負債			
社債及び借入金	6, 11	99,212	87,282
その他の金融負債	11	10,128	9,720
退職給付に係る負債		5,701	5,715
引当金		189	178
繰延税金負債		5,396	5,827
その他の非流動負債		2,569	2,544
非流動負債合計		123,197	111,269
負債合計		201,796	193,546
資本			
資本金		34,606	34,606
資本剰余金		40,413	41,399
利益剰余金		233,607	235,650
自己株式		△11,237	△17,195
その他の資本の構成要素		7,165	18,349
親会社の所有者に帰属する持分合計		304,555	312,810
非支配持分		9,733	8,959
資本合計		314,289	321,769
負債及び資本合計		516,086	515,316

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	5, 9	70, 752	88, 097
売上原価		55, 096	64, 859
売上総利益		15, 655	23, 238
販売費及び一般管理費		12, 315	13, 965
その他の収益		627	562
その他の費用		190	214
持分法による投資利益		49	139
営業利益	5	3, 826	9, 760
金融収益		1, 186	798
金融費用		1, 056	208
税引前四半期利益		3, 957	10, 349
法人所得税費用		1, 202	3, 285
四半期利益		2, 755	7, 064
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2, 698	6, 894
非支配持分		57	170
四半期利益		2, 755	7, 064
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)	10	21. 32	55. 90
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	10	—	—

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期利益	2,755	7,064
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	80	△389
確定給付制度の再測定	22	82
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	0	△5
純損益に振り替えられることのない項目合計	103	△312
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	11,765	11,845
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	169	216
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	11,935	12,062
税引後その他の包括利益	12,038	11,749
四半期包括利益	14,793	18,814
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	14,271	18,077
非支配持分	522	736
四半期包括利益	14,793	18,814

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年1月1日時点の残高		34,606	40,413	219,712	△14,006	△16,201	1,966
四半期利益		—	—	2,698	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	11,473	83
四半期包括利益合計		—	—	2,698	—	11,473	83
自己株式の取得		—	—	—	△1	—	—
配当金	8	—	—	△949	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	18	—	—	△1
その他		—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	—	△930	△1	—	△1
2021年3月31日時点の残高		34,606	40,413	221,480	△14,007	△4,727	2,047

	親会社の所有者に帰属する持分					
	注記	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
		確定給付制度の再測定	合計			
2021年1月1日時点の残高		—	△14,235	266,491	8,657	275,148
四半期利益		—	—	2,698	57	2,755
その他の包括利益		16	11,572	11,572	465	12,038
四半期包括利益合計		16	11,572	14,271	522	14,793
自己株式の取得		—	—	△1	—	△1
配当金	8	—	—	△949	—	△949
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△16	△18	—	—	—
その他		—	—	—	44	44
所有者との取引額合計		△16	△18	△950	44	△906
2021年3月31日時点の残高		—	△2,680	279,811	9,224	289,036

当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年1月1日時点の残高		34,606	40,413	233,607	△11,237	5,506	1,658
四半期利益		—	—	6,894	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	11,499	△389
四半期包括利益合計		—	—	6,894	—	11,499	△389
自己株式の取得		—	—	—	△5,957	—	—
配当金	8	—	—	△4,924	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動		—	985	—	—	73	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	73	—	—	—
その他		—	△0	—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	985	△4,851	△5,957	73	—
2022年3月31日時点の残高		34,606	41,399	235,650	△17,195	17,079	1,269

	親会社の所有者に帰属する持分					
	注記	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
		確定給付制度の再測定	合計			
2022年1月1日時点の残高		—	7,165	304,555	9,733	314,289
四半期利益		—	—	6,894	170	7,064
その他の包括利益		73	11,183	11,183	566	11,749
四半期包括利益合計		73	11,183	18,077	736	18,814
自己株式の取得		—	—	△5,957	—	△5,957
配当金	8	—	—	△4,924	—	△4,924
支配継続子会社に対する持分変動		—	73	1,059	△1,059	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△73	△73	—	—	—
その他		—	—	△0	△451	△451
所有者との取引額合計		△73	△0	△9,822	△1,511	△11,333
2022年3月31日時点の残高		—	18,349	312,810	8,959	321,769

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,957	10,349
減価償却費及び償却費	4,608	4,903
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額	△62	△135
金融収益	△1,186	△798
金融費用	1,192	561
持分法による投資損益(△は益)	△49	△139
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△10,792	△3,731
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,504	△5,025
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	13,537	51
その他	△669	△2,266
小計	5,028	3,769
利息及び配当金の受取額	156	197
利息の支払額	△86	△78
法人所得税の支払額	△1,251	△7,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,846	△3,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,801	△6,362
有形固定資産の売却による収入	3	104
その他の金融資産の取得による支出	△32	△39
その他の金融資産の売却による収入	4	10
その他	△73	△214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,899	△6,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,185	△2,185
自己株式の取得による支出	△1	△5,957
配当金の支払額	8 △950	△4,926
非支配持分への配当金の支払額	-	△450
リース負債の返済による支出	△451	△475
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,587	△13,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,562	3,956
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,921	△19,723
現金及び現金同等物の期首残高	158,839	151,430
現金及び現金同等物の四半期末残高	160,760	131,707

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

THK株式会社(以下「当社」という。)は、日本に所在する株式会社です。当社の要約四半期連結財務諸表は、2022年3月31日を期末日とし、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)並びに関連会社に対する当社グループの持分から構成されております。

当社グループの事業内容は、注記「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年5月13日に代表取締役社長寺町彰博によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、LMガイド・ボールねじ等の機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地子会社が担当しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 3	連結
	日本	米州	欧州	中国	その他			
売上収益								
外部顧客への売上収益	26,389	13,582	13,237	13,170	4,371	70,752	—	70,752
セグメント間売上収益	14,103	38	48	597	699	15,487	△15,487	—
合計	40,493	13,620	13,286	13,767	5,070	86,239	△15,487	70,752
セグメント利益 (△は損失) (注) 4	2,628	49	△375	1,843	553	4,699	△873	3,826
金融収益	2,361	0	47	103	5	2,519	△1,332	1,186
金融費用	963	50	49	5	33	1,103	△47	1,056
税引前四半期利益 (△は損失)	4,026	△0	△376	1,941	525	6,115	△2,158	3,957

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ等

(2) 欧州……………ドイツ、フランス等

(3) その他……………台湾、シンガポール等

3. セグメント利益 (△は損失) の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益 (△は損失) は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 3	連結
	日本	米州	欧州	中国	その他			
売上収益								
外部顧客への売上収益	33,771	17,205	14,092	17,565	5,463	88,097	—	88,097
セグメント間売上収益	17,485	90	47	980	929	19,533	△19,533	—
合計	51,256	17,295	14,139	18,546	6,393	107,631	△19,533	88,097
セグメント利益 (△は損失) (注) 4	6,940	△44	△548	3,003	677	10,029	△269	9,760
金融収益	841	9	67	109	10	1,039	△241	798
金融費用	203	38	2	5	27	276	△68	208
税引前四半期利益 (△は損失)	7,578	△73	△482	3,107	661	10,791	△441	10,349

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ等

(2) 欧州……………ドイツ、フランス等

(3) その他……………台湾、シンガポール等

3. セグメント利益（△は損失）の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益（△は損失）は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

6. 社債

前第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

社債の発行及び償還はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

社債の発行及び償還はありません。

7. 資本及びその他の資本項目

（自己株式の取得）

当社は、2021年11月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が2,103,600株増加しております。

8. 配当金

前第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月20日 定時株主総会	普通株式	949	7.5	2020年12月31日	2021年3月22日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月19日 定時株主総会	普通株式	4,924	39.5	2021年12月31日	2022年3月22日

(注) 2022年3月19日定時株主総会決議の1株当たり配当額39.5円には、創立50周年記念配当2.5円が含まれております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

9. 売上収益

主たる製品及びサービスによる収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	日本	米州	欧州	中国	その他	合計
製品及びサービス別						
産業機械	23,929	4,630	4,158	11,689	3,375	47,784
輸送機器	2,460	8,952	9,079	1,480	996	22,967
合計	26,389	13,582	13,237	13,170	4,371	70,752
収益認識の時期						
一時点で移転される財	26,389	13,582	13,237	13,170	4,371	70,752
合計	26,389	13,582	13,237	13,170	4,371	70,752

当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	日本	米州	欧州	中国	その他	合計
製品及びサービス別						
産業機械	31,642	6,383	5,548	15,981	4,582	64,137
輸送機器	2,128	10,822	8,543	1,584	881	23,960
合計	33,771	17,205	14,092	17,565	5,463	88,097
収益認識の時期						
一時点で移転される財	33,771	17,205	14,092	17,565	5,463	88,097
合計	33,771	17,205	14,092	17,565	5,463	88,097

当社グループの主な製品及びサービスは、産業機械及び輸送機器であります。産業機械事業は、主に直動システムを中心とした機械要素部品等の製造販売及び産業機械の製造販売を行っており、輸送機器事業は、主に自動車や二輪車などの輸送機器向けにステアリング部品、サスペンション部品、ブレーキ部品等の開発設計、製造販売を行っております。

このうち、同一国内における販売については、契約上別途定めのない限り、顧客に製品が到着した時点、輸出販売については、貿易上の諸条件等に基づき顧客が当該製品に対する支配を獲得したと認められる時点で履行義務が充足されると判断し、当該履行義務の充足時点で売上収益を計上しております。

なお、収益は、主に顧客との契約に従い計上しておりますが、一定期間の取引数量等に応じてリポートを行う場合には、当該算定されたリポートを控除した金額で測定しております。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

10. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

(第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	2,698	6,894
発行済普通株式数の加重平均株式数 (千株)	126,566	123,321
基本的1株当たり四半期利益 (円)	21.32	55.90

11. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式の公正価値については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等により算定しております。

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

(社債及び借入金)

社債は、市場価格又は取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
社債	70,000	69,847	70,000	69,782
合計	70,000	69,847	70,000	69,782

(3) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

① 公正価値のヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2021年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	—	712	—	712
株式等	—	—	877	877
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式等	4,025	—	370	4,396
その他	—	—	118	118
合計	4,025	712	1,367	6,105
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	—	341	—	341
合計	—	341	—	341

当第1四半期連結会計期間（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	—	1,126	—	1,126
株式等	—	—	916	916
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式等	3,446	—	361	3,807
その他	—	—	118	118
合計	3,446	1,126	1,397	5,970
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	—	312	—	312
合計	—	312	—	312

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

② 評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、財務経理統括部責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は経営戦略統括本部財務経理統括部長によりレビューされ、承認されております。

③ レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高までの変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	1,389	1,367
利得及び損失合計	4	22
純損益 (注) 1	1	21
その他の包括利益 (注) 2	3	0
購入	20	30
売却	△2	△10
その他	△25	△12
期末残高	1,386	1,397
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当期の未実現損益の変動 (注) 1	1	21

(注) 1. 要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

2. 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

12. 後発事象

該当事項はありません。

13. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の注記「37. 追加情報 (新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月13日

THK株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 資樹 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTHK株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、THK株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され

る年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。